

補助金等比較シート

コード 6-3-11	事務事業名 身体障害者(児)ストマ補装具等給付事業(ストマ装具等自己負担補助)	所管部課 保健福祉部障害福祉課
---------------	--	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的(市が補助金を交付する目的) 人工肛門・人口膀胱増設受術者等に対してストマ用装具及び脳原性運動機能障害者等に対して紙おむつを給付することにより、日常生活の能率向上、社会参加等の自立を促すと共に、自己負担を補助することにより利用者負担の軽減を図る。	
	補助対象の概要(団体名称、団体の活動内容、補助金の活用内容等) ストマ用装具は部位により蓄便袋、蓄尿袋があり、脳原性運動機能障害の方には紙おむつを支給している。給付基準月単価は、それぞれ、8,858円、11,639円、12,000円である。自己負担については、世帯全員の所得による応能負担により決定されるが、市が全額補助を行っている。	
	事業開始時期 合併前から	補助金の概要 (国・都基準の有無、対象者拡大の有無、上乗せ補助額、市単独補助額等) 事業費の負担割合 国1/2、市1/2 自己負担金については、生活保護受給者を除き市が全額補助

指標	活動指標名 ストマ装具給付自己負担助成者数	活動指標の考え方(定義) ストマ装具自己負担助成を受けている人数
	成果指標名	成果指標の考え方(定義)
	1次	1次
	1次	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	補助金の財源内訳(A)	千円	7,773	7,268	7,578	8,290
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,773	7,268	7,578	8,290	
活動指標	実績値	人	155	161	177	265
活動指標	実績値					
1次成果指標	実績値					
1次成果指標	実績値					
2次成果指標	実績値					

事業環境	26市の補助金水準との比較 (同様の補助金の金額、補助率等)	東京都26市でストマの自己負担を上限無しで全額助成している市は7市程度。 なお、過去に助成を実施していた廃止を行った市もある。(武蔵野市:16年度で新規申請終了)	26市の水準比較 <input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下
	問題・課題	西東京市では、ストマの自己負担金については全額補助を行っている。平成18年度に施行された障害者自立支援法においては利用者から原則1割の定率負担を求めている。ストマについては10月より地域生活支援事業に移行し、負担額については市の裁量となる。他の事業との整合性、平等性を保つために利用者負担の取扱いの検討を要する。支給方法については、残数の見込み枚数を確認する。	
	代替、類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替、類似サービス内容

コード 6-3-11	事務事業名 身体障害者(児)ストマ補装具等給付事業(ストマ装具等自己負担補助)	所管部課 保健福祉部障害福祉課
二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>基本的には、障害者自立支援制度の趣旨に沿い、法内制度として受益者1割負担とする制度に移行すべきである。</p> <p>そのうえで、ストマの特殊性について十分配慮する中で、市が肩代わりをして自己負担を軽減する必要があるとすれば、他団体の動向などを踏まえ、公共性・公平性などについて十分検討する必要がある。</p>
行革本部 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>ストマ装具等自己負担助成(全額補助・上限無し)については、障害者自立支援法の施行により、ストマ装具が補装具から日常生活用具に組み替えられ、地域生活支援事業となることから、定率負担の導入を機に、自己負担補助制度を廃止されたい。あわせて地域生活支援事業実施要綱等の整備を図られたい。</p>